

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	茨城県筑西市
本事業の担当部署名	こども部こども課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		3.1.1 その他、結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名		結婚新生活支援事業のPR事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和3年度	
総事業費(A)(円)		52,122		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	52,122
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		52,122							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	8,562	43,560		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	8,562	43,560		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計			
	総事業費	0	0	0	0	52,122			
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	52,122			
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0			
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市における婚姻数は、近年の晩婚化や未婚の傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減等による将来の不安等により、令和元年度380件から令和5年度281件と減少し続けている。また、日本全体の婚姻率(4.0(令和6年度))に比べても低い状況である。 婚姻数が減少すると、おのずと出生数も減少し、少子化に拍車がかかっており早急な対応がもたれている。 <本個別事業の位置付け> 本市では、「第2次筑西市総合計画」において、「出会い・結婚・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実」に取り組むとしている。その中の結婚支援として行っている、筑西市結婚新生活支援事業を幅広く周知し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり・機運の醸成を図るもの。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	地域情報誌、チラシ・ポスター、市のHP・SNS、広報誌等に事業内容等を掲載	・地域情報誌フリーペーパー「月刊にしも」の目次ページ1/8枠に事業内容等を掲載する。筑西市、下妻市、結城市に39,000部ポスティング、飲食店等の店頭で5,000部設置。 目次ページ1/8枠 43,560円 ・不動産仲介業者(840)、リフォーム業者(220)、市民課窓口(300)、市役所庁舎内、市役所各支所・出張所、道の駅、いばらき出会いサポートセンター(410)でチラシを配布。 ・鉄道駅(8)、コンビニエンスストア(43)、家電量販店・インテリアショップ(5)、金融機関(37)、公共施設(30)、市内巡回バス(3)にポスターを掲示。 ・ポスター掲示箇所をドラッグストア・薬局等にも拡大予定。						
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・令和3年度から結婚新生活支援事業とともに本事業を開始し、市の広報誌やホームページ、SNS等による記事の掲載や、不動産仲介業者、引越業者、公共施設等でチラシ、ポスターを配架してきたが、事業の認知度はいまだに低い。本事業の周知方法について、更なる集客を図るため、従来の周知方法に加え、市の公式SNSを活用して周知する頻度を増加する。							
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)		
		婚姻届出数			件	300件 (R8年度)	281件 (R5年度)		
		出生数			人	550人 (R8年度)	456人 (R6年度)		
参考指標 ※全事業共通		項目			単位	直近の実績値(時点)			
		合計特殊出生率				1.35 (H30～R4年度)			
		婚姻件数			件	281件 (R5年度)			
		婚姻率				2.9 (R5年度)			
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標		KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)		
		番号	項目						
		(アウトプット)							
		①	チラシまたは情報誌の配布数		枚	7,500 (R8年度)	7,128 (R7.12.1)		
		②							
		③							
		④							
		⑤							
		(アウトカム)							
		①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)		%	—	—		
		②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%	—	—		
		③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%	—	—		
		④	事業認知率		%	100 (R8年度)	50 (R7.12.1)		
		⑤							
⑥									
⑦									
⑧									

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県筑西市
本事業の担当部局名 こども部こども課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組					
個別事業名		筑西市婚活支援事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		109,300		交付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 109,300
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		109,300					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	0	0	109,300	0		109,300
	対象経費支出予定額	0	0	109,300	0		109,300
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市における婚姻数は、近年の晩婚化や未婚の傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減等による将来の不安等により、令和元年度380件から令和5年度281件と減少し続けている。また、日本全体の婚姻率(4.0(令和6年度))に比べても低い状況である。 婚姻数が減少すると、おのずと出生数も減少し、少子化に拍車がかかっており早急な対応がもてられている。 <本個別事業の位置付け> 本市では、「第2次筑西市総合計画」において、「出会い・結婚・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実」に取り組むとしている。その中で、結婚支援については、いばらき出会いサポートセンターと連携し広域的に取り組み効果を図る。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	いばらき出会いサポートセンター市町村負担金	令和2年の国勢調査人口(対象年齢:25～45歳)に基づき、負担金を支払っている。 人口割(＠4.23円):22,063円×4.23円＝93,300円 (100円未満切り捨て) 均等割:16,000円 負担金:93,300+16,000＝109,300円 <過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 市民の会員数や会員同士の成婚数がなかなか増加しないため、より多くの方にセンター入会し、成婚していただけるよう、いばらき出会いサポートセンターが行っている入会キャンペーンや出張相談等のイベントについて市の公式LINE等を活用し、周知頻度を1回から3回に増やすことにより、市民へのPRを強化していく。				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)		
	婚姻届出数		件	300件 (R8年度)	281件 (R5年度)		
	出生数		人	550人 (R8年度)	456人 (R6年度)		
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)			
	合計特殊出生率			1.35 (H30～R4年度)			
	婚姻件数		件	281件 (R5年度)			
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)		
	番号	項目					
	(アウトプット)						
	①	いばらき出会いサポートセンター登録者数	人	150 (R8年度)	100 (R7.4.1時点)		
	②						
	③						
	④						
	⑤						
	(アウトカム)						
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—		
	④	いばらき出会いサポートセンター登録者数	人	150 (R8年度)	100 (R7.4.1時点)		
	⑤						
	⑥						
⑦							
⑧							

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県筑西市
本事業の担当部署名 こども部こども課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	結婚新生活助成金		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本市における婚姻数は、近年の晩婚化や未婚の傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減等による将来の不安等により、令和元年度380件から令和5年度281件と減少し続けている。また、日本全体の婚姻率(4.0(令和6年度))に比べても低い状況である。 婚姻数が減少すると、おのずと出生数も減少し、少子化に拍車がかかっており早急な対応がもたれている。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 本市では、「第2次筑西市総合計画」において、「出会い・結婚・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実」に取り組むとしている。その中の結婚支援として行っている、筑西市結婚新生活支援事業を幅広く周知し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり・機運の醸成を図るもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の 場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
		自治体独自基準			
	39歳以下の 場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
		自治体独自基準			
	【その他独自要件】				
	・世帯全員に、市税等の滞納がないこと。 ・申請日において、夫婦ともに本市に住民登録されており、3年以上定住する意があること。 ・住宅賃借費用のうち、賃料及び共益費においては、契約の締結日を含む3ヶ月を限度とし、かつ初期費用として支払ったものに限る。 ・申請受付期間を令和9年3月12日までと定める。				
2. 申請見込					
①新規世帯見込		13 世帯	②継続補助世帯見込 0 世帯		
上記のうち		ともに29歳以下 2 世帯	(継続補助規定の有無) 有		
その他		11 世帯			
【世帯数積算根拠】					
支給見込世帯数については、今年度の申請見込数が12件であり、来年度も引き続き広報活動等を強化することから、世帯数を1世帯30万円の支給見込みとし、新規世帯見込数を13件として計上した。					
(参考) 【令和7年度申請状況】 実施中					
申請世帯数見込 13 世帯					
～12月(実績) 6 世帯					
1月～3月(見込) 7 世帯					
【金額積算根拠】					
＜上限額＞					
(29歳以下)	2	世帯	×	600,000 円 = 1,200,000 円	
(その他)	11	世帯	×	300,000 円 = 3,300,000 円	
				(継続補助) 0 円	
			合計	4,500,000 円	
＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞					
3. 広報の実施予定					
ポスター及びチラシ(2,200枚)を作成し、引越業者・不動産仲介業者・リフォーム業者等に配架を依頼する。また、市民課窓口にて婚姻届を提出した方にもチラシを配布する。 フリーペーパー(年1回)やSNSでの配信(年4回程度)を行い認知度の向上を図る。					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻届出数		件	300件 (R8年度)	281件 (R5年度)
	出生数		人	550人 (R8年度)	456人 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.35 (H30～R4年度)	
	婚姻件数		件	281件 (R5年度)	
	婚姻率			2.9 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	4.6 (R7年度見込み)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	80 (R8.1.1時点)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	80 (R8.1.1時点)	